

別表

	農林単位で提出	全申請者必須	事業実施主体の種類ごとに必要					実施計画書に記載した場合必要(ポイント加算関係)
			農業を営む法人	認定農業者	認定新規就農者	市町村農業公社・JA出資型法人	農業者の組織する団体	
様式1号	○							
様式1-1(生産拡大支援の場合)		○						
様式1-2(流通体制支援の場合)		○						
様式1号別添1	○							
様式1号別添2	○							
直近年の経営状況が確認できるもの		○						
契約取引の契約書の写し等		○						
生産機械・生産施設等のカタログ		○						
参考見積書		○						
規模決定根拠		○						
経営体の概要書(生産、販売の概要)			○			○	○	
定款の写し			○					
農業経営改善計画書の写し			(○)	○				
青年等就農計画書の写し					○			
事業実施の意思決定根拠(総会議事録等)			○			○	○	
総会資料、団体の規約、構成員一覧、機械・施設等の利用に関する規程							○	
農地中間管理事業関係(農用地利用配分計画が認可された旨の通知の写し)								※
地域計画関係(担う者に位置付けられている場合)								※
農業法人の経営力向上関係(講習会を受講済みの場合、受講が確認できるもの)								※
GAP関係(認証等を受けている場合、認定書等の写し)								※
環境負荷低減関係(環境負荷低減事業活動実施計画書の認定を受けている場合、認定書の写し)								※
農業経営のセーフティネット関係(収入保険等に参加していることが確認できるもの。これから加入する見込みの場合は共済組合に情報提供する)								※

※ 実施計画書に該当する内容を記載した場合のみ提出